事務事	業評価:	シート		事後評価	西】						
会計	款	項	目	事業コ	ード	事業名					
01	06	01	02	1640	20	農林業系副産物処理事業費					
総合	分野	01 L	ごと		政策	01 農林業の振興					
総合計画	施策	03 生	産基盤	の整備							
目的											
対象	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物										
意図	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物を適正に処理する。										
事業概要	きのこ原木等処理事業 0円(県単独補助) ・環境改善の必要なほだ場の落葉層の除去を実施する。 保管中のほだ木の処理 20,665,255円 ・放射性物質濃度が基準値を超過したため使用できなくなり一時保管していたほだ木を処分する。 概要										
市民参											

市	民協働の形態	共催		実行委員会	・協議会		事業協力	・協定	後:	援・協賛		補助・助成	Ì	委託
			単位	i 区分 H30			H31	R	02					
	放射性物質の基	した農林業	里量	t	計画	10.0	00	480.00						
'									実績	22.0	00	480.00		
2									計画					
Ľ									実績					
3									計画					
Ľ									実績					
			成	果指標				単位	区分	H30		H31	R	02
1	放射性物質の基	準値を	迢過	した農林業	系副産物の	D処Ŧ	里率	%	目標	100.0	00	100.00		
Ľ								90	実績	100.0	00	100.00		
2									目標					
Ľ									実績					
									目標					
3									実績					
成果指標の達成度 目標値より高い 概ね目標							標値ど	おり		目標値よ	り低	١١		

成身		- 発指標を設定しない場合は、その理由を記載)
産	再開のための検査を実施し、新た	なでの出荷再開を目指しており、基準値を超過していない生産者について、生に発生した基準値を超過したほだ木はきのこ原木等処理事業で処分し、一時
	To the property of	
目	公共関与の妥当性	── 花巻市内の放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物は一般廃棄物と ── して処理され、その処理は市町村の責務とされている。
目的妥当性	妥当である	
当	見直し余地がある	
生		
1_	成果の向上余地	──放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物の処理を円滑に進めるため ──の手段であり、当該事業の実施により正常な経営が早期に再開される。
有効	向上余地がある	の子がてのり、日的事業の実施により正常な経音が一般に行用で行る。
催	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	事業費は必要最低限の費用を設定している。
効率	事業費の削減余地がある	
性	人件費の削減余地がある	
-	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	当該事業は、基準値を超過した農林業系副産物のみを対象とした事業であ
公平	受益機会の見直し余地があ	り公平である。
半	費用負担の見直し余地があ	 る また、一般廃棄物の処理は市町村の責務とされていることから適正である
'-	適正である	
総	今年 度の 振り り	過し、一時保管されていた農林業系副産物について、そのすべての処理し原木 努めた。
総合評価	一時保管中の農林業系副産次年度に向けて	物がないため、令和2年度以降は事業の実施なし。

事務事業評価シート 【事後評価】

<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		T IXIII	<u> </u>			
会計	款	項	目	事業二	ード		事業名	
01	06	01	03	1641	100	生産	E施設等整備事業費	
総合計画	分野	01 L	ノごと		政策	01	農林業の振興	
計画	施策	03 生	産基盤(の整備				
目的				定農業者が 備に対して			織等の経営の複合化、基盤強化、産地拡大、 6 次産業化を推 。	
対象	農業者	の組織す	「る団体等	等				
意図	経営の基盤強化、複合化・多角化、6次産業化を促進する							
	いわ	て地域農	業マス・	タープラン	ノ実践支	援事業	業(県単)7,428,842円	
	農業	者の組織	はする団	体が農業月	用施設、	農業月	用機械を整備する際の補助	
事業概要							庫、市費)20,488,640円	
							必要な生産、出荷調整等に係る機械、施設整備に対する補助	
	産地,	ハリーテ	′ッフ事	業(国庫、	トンネ	ル)8	83,406,000円	

市民参画の 有無 対象外

	13////													
市	民協働の形	態	共催	<u> </u>	実行委員会	・協議会	事	業協力	・協定	後担	爰・協賛		補助・助成	委託
				活動	助指標				単位	区分	H30		H31	R02
1	事業実施主	E体数							4▽⇔/★	計画	11.0	00	3.00	
'									経営体	実績	9.0	00	6.00	
										計画				
2										実績				
										計画				
3										実績				
	•			成身	果指標				単位	区分	H30		H31	R02
1	事業実施主	上体の鳥	農産物等	等の則	販売 (生産)) 量の増加	川率		%	目標	5.0	00	5.00	
'									90	実績	5.0	00	5.00	
										目標				
2										実績				
										目標				
3										実績				
	成果指標	の達成	度		目標値	より高い			概ね目	標値どる	おり	ľ	目標値よ	り低い

| 成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)

いわて地域農業マスタープラン実践支援事業は、事業実施から3年後までに販売(生産)量を5%以上増加させることが必須要件となっている。 平成29年度に事業を実施した6経営体については、農業用機械の導入や施設を整備したことにより、作業の効率化が図られ、経営面積が拡大となったことから、販売(生産)量の5%以上の増加を達成した。

日前の受当性	-				
成果の向上余地		冒	公共	 共関与の妥当性	・農畜産物の生産性の向上や産地拡大を推進するための支援。
成果の向上余地	1	一覧		妥当である	
成果の向上余地 成果の向上余地がある 向上余地がある 向上余地がない 事業費・人件費の削減余地 事業費・人件費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である 生産施設等の導入により、作業の効率化や経営面積の拡大が図られ、販売量が増加した。 今年度の振り返り 原産 食業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。 次年度 に同じ にの にの にの にある ・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。 ・事業要綱によって受益と負担の経過である。 ・事業要綱によって受益と負担の運転を対しまする。 ・事業要別を対しまする。 ・事業要別を表する。 ・事業要別を表する。 ・事業要別を表する。 ・事業要別を表する。 ・事業要別を表する。 ・事業要別を表する。 ・事業を表する。 ・事業を表する。		当		見直し余地がある	
同上余地がある 向上余地がない 事業費・人件費の削減余地 ・事業ごとに定められている要綱等に応じて負担するものである。 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない 受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である 生産施設等の導入により、作業の効率化や経営面積の拡大が図られ、販売量が増加した。 全産施設等の導入により、作業の効率化や経営面積の拡大が図られ、販売量が増加した。 (本産施設等の導入により、作業の対率化や経営面積の拡大が図られ、販売量が増加した。 金倉評価 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。 次年度に同じに同じに同じに同じに同じに同じに同じに同じに同じに同じた。 本産・・事業できるよう支援している。 ・事業できるよう支援している。 ・事業できるよう支援している。 ・事業できるよう支援している。 ・事業できるよう支援している。 ・事業できるようする。 ・事業できるようないる。 ・事業できるないる。 ・事業できるようないる。 ・事業できるないる。 ・事業できるないるないる。 ・事業できるないる。 ・事業できるないる。 ・事業できるないるないる。 ・事業できるないる。 ・事業できるない	4	性		妥当でない	
同上宗地がある			成身	- 果の向上余地	・導入された施設等を効果的に活用することで、販売量の増加が見込まれ
事業費・人件費の削減余地 ・事業ごとに定められている要綱等に応じて負担するものである。 効率性 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない 受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である ・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。 生産施設等の導入により、作業の効率化や経営面積の拡大が図られ、販売量が増加した。 今年度の 振り返り 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。 総合評価 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。		有		向上余地がある	ခြင့်
事業費・人件費の削減余地がある		性		向上余地がない	
事業費の削減余地がある					
性 大円質の削減宗地がない			事業	業費・人件費の削減余地	・事業ごとに定められている要綱等に応じて負担するものである。
性 大円質の削減宗地がない		効率		事業費の削減余地がある	
安益と負担の適正化余地 安益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である 生産施設等の導入により、作業の効率化や経営面積の拡大が図られ、販売量が増加した。		性		人件費の削減余地がある	
受益機会の見直し余地がある	1			どちらも削減余地がない	
適正である 生産施設等の導入により、作業の効率化や経営面積の拡大が図られ、販売量が増加した。 今年度の振り返り を合評価 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。 次年度に向けけ		1	受記	益と負担の適正化余地 	・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。
適正である 生産施設等の導入により、作業の効率化や経営面積の拡大が図られ、販売量が増加した。 今年度の振り返り を合評価 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。 次年度に向けけ	1	一公		受益機会の見直し余地がある	
生産施設等の導入により、作業の効率化や経営面積の拡大が図られ、販売量が増加した。 今年度の振り返り 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。 次年度に向けけ	1	性		費用負担の見直し余地がある	
今年度の振り返り 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。 次年度に向け	1			· 	
総合 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。	1			生産施設等の導入により、作業	管の効率化や経営面積の拡大が図られ、販売量が増加した。
総合 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。	┨		今		
総合 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。	4		度		
総合 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。			の te		
総合 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。			1)		
総合 意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。			返り		
- 次 年 - 度 - 向 - け	1	総	١,		
- 次 次 年 度 に 向 け け け け け け け け け	1	谷		 音欲ある切し	- 設等の道λにより - 経営発展できるよう支援していく
	1	一猫			のなっています。
	1		次		
	1		度		
	4		に向		
	١		て		
]				

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	-	款	項		事業コード	事業名
一般	אַכּא	06	01	03	168510	生産施設等整備事業(繰越)
総合計画	分政施	策 1·		休業の排 産基盤の		
目的	生產	全施設等	等の整備	請支援に	こよる担い手の	育成と産地の拡大
対象	農業	業者の 約	組織する	5団体等	ž	
意図	経常	営の基盤	监強化、	複合化	と・多角化、6%	欠産業化を促進する
事業権	~					法を記載すること
売上	高の	が拡大や		ロストの	110121 - 1	00円 発展に関する目標を定めて達成に取り組む担い手に

○産地パワーアップ事業 2,515,000円

産地パワーアップ計画に位置付けられた農業者が地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組みを総合的に支援する。

	市民参画	画の	有無	「対象外							
				共催			実行委	員会・協議会	<u>></u>	事業協力	<u></u> ・協定
	市民協働	動の	形態	後援・協賛			補助・		`	委託	WA AL
	活動指標	票(上記「事	業概要」に対応)]	単位	区分	30年度(実	績)	31年度(実績) 2年度
①	事業実	妆一	⊢ / ↓ */ ₁		% ×	営体	計画		6	3	3 4
1	尹未天	ルロコ	上14年3以		祁 生	141日	実績		8	6	
2							計画				
(2)							実績				
3							計画				
(3)							実績				
	成果指標	票(上記「意	図」に対応)]	単位	区分	30年度(実	績)	31年度(実績	2年度
(1)				と とうしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう		%	目標		5	5	5
1)	(生産) 量	量の増加	平		70	実績		5	5	
2							目標				
٧							実績				
3				•		•	目標				
0)							実績				
	果指標 達成度		目	標値より高い	\circ	概	ね目標値	直どおり		目標値	直より低い

成果指標の達成度の要因分析

(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)

いわて地域農業マスタープラン実践支援事業は、事業実施から3年後までに販売(生産)量を5%以上増加させることが必須要件となっている。

平成29年度に事業を実施した6経営体については、農業用機械の導入や施設を整備したことにより、作業の効率化が図られ、経営面積が拡大となったことから、販売(生産)量の5%以上の増加を達成した。

目的			
妥当である 見直し余地がある 有効性 ・導入された施設等を効果的に活用することで、販売量の増加が可能となる。 切率性 ・事業費・人件費の削減余地 人件費の削減余地がある ・事業毎に定められている要綱等に応じた負担をするものである。 人件費の削減余地がある ・事業毎に定められている要綱等に応じた負担をするものである。 受益と負担の適正化余地 ・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。 受益機会の見直し余地がある ・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。 費用負担の見直し余地がある ・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。		公共関与の妥当性	・農畜産物の生産性の向上や産地拡大を推進するための支援。
当性		○ 妥当である	
性	女当	見直し余地がある	
有効性		妥当でない	
性 同上宗地がない 効率性 事業費・人件費の削減余地がある 人件費の削減余地がある 〇 どちらも削減余地がない ・事業毎に定められている要綱等に応じた負担をするものである。 受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。 費用負担の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。	+	成果の向上余地	
性 同上宗地がない 効率性 事業費・人件費の削減余地がある 人件費の削減余地がある 〇 どちらも削減余地がない ・事業毎に定められている要綱等に応じた負担をするものである。 受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。 費用負担の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。	月か	○ 向上余地がある	可能となる。
□ 事業費・人件費の削減余地		向上余地がない	
双 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある 人件費の削減余地がない 受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある である である	1		
事業員の削減宗地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない 受益と負担の適正化余地 ・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。 ・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。 費用負担の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある	##	事業費・人件費の削減余地	・事業毎に定められている要綱等に応じた負担をするものである。
性		事業費の削減余地がある	
○ どちらも削減余地がない	华性	人件費の削減余地がある	
公平 性 費用負担の見直し余地がある	1	○ どちらも削減余地がない	
平 性 費用負担の見直し余地がある		受益と負担の適正化余地	・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。
性	公田	受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	1	○ 適正である	

総合評価 …上記評価結果の総括

・事業を導入することにより、作業の効率化が図られ、農業経営の安定化につながった。

事務事業評価シート 【事後評価】

成果指標の達成度

争份争	来計叫:	<u> ソート</u>		1 争後計画』							
会計	款	項	目	事業コード	1	事業名					
01	06	01	04	164210	畜産基盤強化	対策事業	費				
総合	分野	01 l	ノごと	政策	01 農林業の	振興					
総合計画	施策	03 5	主産基盤	 の整備							
目的	畜産の 牧柵の	生産基盤設置、區	盤を強化 圃場排水	し、生産性や作業 の改善整備及び畜	効率の向上を図 産関連ICT機	るため 器導入	、飼養管に要する	管理施設の整 る経費に対し	備、機械の ⁱ て補助する。	 算入、電気	
対象	市内畜	産農家									
意図	畜産農	家が行う	う簡易施	設・機械整備及び	電気牧柵設置へ	、一部補	助を行い	1、生産基盤	強化の環境を	を作る。	
事業概要	簡易畜	畜産基盤強化対策事業 4,560千円 簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置に要する 経費の一部を補助									
市民参有無	ניא	象外					•				
市民協	動の形態	共		ミ行委員会・協議会	₹ 事業協力		1	爰・協賛 📗	補助・助成		
	女会 円 1	v / ↓ ₩ +/-		指標		単位	区分	H30	H31	R02	
間易 1	畜舎及び	かり帝他	設整備			棟	計画	5.00	10.00		
							実績	5.00	2.00		
	スト機柄	越整備				台	計画	15.00	10.00		
						I	実績	15.00	16.00		
電気	牧柵整備	Ħ				箇所	計画	5.00	5.00		
3						画川	実績	2.00	1.00		
			成果	!指標		単位	区分	H30	H31	R02	
	規模や能	料作付	面積の拡	大が図られた畜産	E農家数		目標	31.00	29.00		
1						戸	実績	24.00	19.00		
							目標				
2							実績				
							目標				
3							実績				
1 1											

概ね目標値どおり

目標値より低い

目標値より高い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載) 施設整備については規模拡大や飼養環境の改善を目的とする取組み農家が少なかった、機械導入については国や 県事業の要件を満たすことが困難な経営体の需要が多かった、また、電気牧柵について遊休農地等への放牧による規模拡大や繁殖牛の母体づくりを目指す経営体が少なかったことなど成果目標値を下回った。 目公共関与の妥当性 |花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産の生産基盤を強化するため 妥当である 見直し余地がある 妥当でない 整備に対し一部補助するする事により農家での負担が減り整備しやすい環 成果の向上余地 境となるため。 向上余地がある 向上余地がない 事業費・人件費の削減余地 「畜産農家の生産性向上及び経営安定に繋がるため、削除できない。 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない 受益と負担の適正化余地 **| 畜種に限らず全ての畜産農家を対象としており、公平である。** 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である 畜産振興アンケート調査では施設整備や機械導入などを希望している件数を目標設定としている。また、 当事業の案内をチラシ等で周知はしているが成果目標件数に至らなかった。 しかし、本事業により整備等した畜産農家は、生産性の向上及び安定経営の継続につながっている。 今年度の振り返り 畜産経営体の減少が続く中、飼養管理に必要な施設整備や機械導入等に対する補助事業は継続的な畜産経 営に有効なため当事業を継続する必要がある。 次年度に向けて

年度										
業評価	<u>シート</u>		【事後評価】							
款	項	目	事業コード				ļ	事業名		
06	01	06	164290	農村	環境保全	事業費				
分野	01 L	ノごと	政策	策 01	農林業の	振興				
施策	03 生	生産基盤 生産基盤	の整備							
農村環	境の保全	È								
活動地	域内の鳥	農用地、)	農業施設を維持	持管理及(び営農を行	う組織	(農業者	皆・非農業	首)	
				る農村現	環境保全活	動や営	農を行う	うことにより)、農地や農	業用水など
・・・農環・	地維持された。地維持された。原の一角では、原の一角では、原理の一角では、原理の一角をは、原理をは、のでは、原理をは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、ので	を払 水 を払(共同 を払(長寿 を事 重 強 が化学肥	路・農道・農用 引活動) 水路・ 静命化) 水路・ 務費等 7,509 支払交付金 56 料、化学合成農	刊 制 制 制 制 制 単 道 等 の 手 円 6,806千 目 製 変 の で で で で で で で の で り り り り り り り り り り	の機能の質 の機能の長 円 低減の取約	的向上 寿命化	(軽微補 に係るま	修等)を図 共同活動を	支援	□物多樣性
画の対	象外									
働の形態	共		1.021212.	議会	事業協力	・協定	後担	爰・協賛	補助・助原	委託 委託
			指標			単位	区分	H30	H31	R02
維持活動	加取組組	織数				织绘	計画	115.00	115.00	
						农业和联	実績	115.00	108.00	
向上(井	(同)活	動取組組	1織数			织绘	計画	88.00	88.00	
; <u> </u>	業部 のの分 のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	業評価シート 款 01 款 01 か 01 分野策 03 境 地域域 本 が域 のの 機能向向境全組果 外 株 動の 株 動の 株 動の 株 動の 株 動の 株 動の 株 上 動の 株 上 動の 株 上 財 サ 大 国 サ 大 国 大 日 大 日 大 日 大 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 日 日 日 日 日 日 日 日 日	大学 10	大字 大字 大字 大字 大字 大字 大字 大字	事後評価シート	素評価シート	事後評価シート	素評価シート	禁評価シート	京

_	□ 1± /≤L = π/ 4×	44.744		= W1+ -	1+	1/// 1		A-8-04 - 04 -	·			
巾	民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力		後担	爰・協賛	補助・助反	委託 委託			
			活動指標		単位	区分	H30	H31	R02			
1	農地維持活動取	《組組織数	Ż		組織	計画	115.0	115.00				
'				和且和以	実績	115.0	108.00					
	資源向上(共同])活動取	双組組織数		4□ 4 ±h	計画	88.0	0 88.00				
2					組織	実績	88.0	0 88.00				
3	環境保全型農業	取組数			組織	計画	20.0	16.00				
3					紀上紀	実績	16.0	16.00				
			成果指標		単位	区分	H30	H31	R02			
	多面的機能支払	取組面積			,	目標	1,227,57	4 1,227,997				
'					а	実績	1,227,99	8 1,282,773				
2	環境保全型農業	取組面積				目標	97,824.0	78,680.00				
Ľ					а	実績	75,707.0	0 80,863.00				
2						目標						
3						実績						
	成果指標の達	成度	目標値より高い		概ね目	標値どる	おり	成果指標の達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低				

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)									
維打ては市内	・多面的機能支払交付金は、平成26年度に前身である農地・水保全管理支払交付金から制度が変わり、『農地維持支払』が新たに追加され、農地維持支払、資源向上支払(共同活動)、資源向上支払(長寿命化)の3本立ての交付金となった。制度変更により取組内容が拡充したことに伴い、活動組織及び取組面積が増加した。既に市内の主要な農業集落に活動組織が存在しており、早期の取組組織や取組面積の増加が見込めない状況であることから、未取組の集落や農地の掘り起こしを図りつつ、令和元年度の取組組織・面積を維持を図ることとして設								
た・環境保全型農業は、平成30年度にエコファーマーから国際水準の農業生産工程管理(GAP)への取り組みが必要になるなど、交付対象要件が変更となったことにより、新たに組織体制を確保することが困難であったことから、取組組織数が前年度から減少し、それに伴い取組面積も減少傾向にあるが、令和元年度の取組組織・面積の継続を図ることとして設定。									
目的	公共	共関与の妥当性	・農村地域での農業生産基盤や多面的機能の保全を図るための国の施策で あり、農村環境保全に必要である。						
的努		妥当である	・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、市として						
妥当性		見直し余地がある	農村環境保全の推進を図るものであるため。						
性		妥当でない							
	成	果の向上余地	・取組していない地域があるので取組を推進することで成果の向上を図る						
有効		向上余地がある	ことができる。 」・制度の周知等による更なる事業推進により、取組面積の増加を図る余地						
性		向上余地がない	があるため。						
	事業	業費・人件費の削減余地	・事務は煩雑で、削減の余地はない。						
効率		事業費の削減余地がある	・国要綱等により農業生産活動に係る交付金単価が定められているため。						
性		人件費の削減余地がある							
-		どちらも削減余地がない							
	受記	益と負担の適正化余地	・受益機会は適正であり、負担は法律により決められている。						
公平性		受益機会の見直し余地がある	・国要綱等に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業 生産活動に要する経費の一部を支援するものであるため。 						
性		費用負担の見直し余地がある							
-		適正である							
総	今年度の振り返り	等の農業用施設の補修・更新等 ・法律に基づく安定的な制度と	上守る活動や地域環境の保全活動などに取り組むとともに、老朽化した水路等に取り組むことで農村環境の保全管理の推進につながっている。として、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援ら多面的機能の発揮を促進することができる。						
総合評価	次年度に向けて	引き続き、各組織による地域資	資源の保全活動を支援する。						

車数車器が備シート 7 吉悠尔体 7

事務事業評価シート 【事後評				【事後評例	曲】					
会計	款	項	目	事業コード		事業名				
01	06	01	06	164300		土地改良事業費				
総合計画	分野	01 L	ごと		政策	01 農林業の振興				
計画	施策	03 生	産基盤	の整備						
目的	生産性の高い農地を確保するため、ほ場整備やかんがい排水施設等の生産基盤の整備を行う。									
対象	整備対象農地 整備対象農業施設									
±	大区画の水田整備と用排水整備により生産性が高く効率的な農業生産ができる									
意図	担い手への農地集積による農業生産のコストダウン									
事業概要	農業経営高度化支援 1,310千円 土地利用調整の促進による担い手への農地集積 国営造成施設管理体制整備促進 13,450千円 土地改良区が行う施設管理を国県市で支援 県営土地改良事業 94,372千円 県営土地改良事業の事業費を負担 基金繰出金 3千円 国営土地改良事業償還基金の利子繰出金 ため池保全対策 17,150千円 ・未登録ため池の地震・豪雨時の防災のための点検業務 ・千座沢ため池廃止業務、 ・め池データ管理システム整備業務 ・防災重点ため池八ザードマップ作成 他団体土地改良事業費 3,038千円 実施済み土地改良事業費負担等 農道舗装事業負担金 648千円 農道整備事業に係る債務負担									
l I										

市民参画の 該当なし

—			1 1			
市	民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力	」・協定	後担	爰・協賛	補助・助成	表託 委託
	活動指標	単位	区分	H30	H31	R02
	圃場整備実施面積	ho	計画	50.00	72.00	
1		ha	実績	10.00	72.00	
	計画事業着手率	%	計画	99.00	98.00	
2		90	実績	98.00	78.00	
3			計画			
ľ			実績			
	成果指標	単位	区分	H30	H31	R02
	水田整備率(30a区画程度以上)	%	目標	67.70	68.60	
1		90	実績	68.20	68.20	
Ţ			目標			
2			実績			
			目標			
3			実績			
	成果指標の達成度 目標値より高い	概ね目標値どおり 目標値より低い				り低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)

水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、 これを生産基盤の整備の指標としている。 令和元年度は完了予定だった外台地区が1年延伸したことから、令和元年度の水田整備率は平成30年度と同値の6 8.2%となる。

1											
	目的妥当性	公共	共関与の妥当性 共関与の妥当性	道路や水路等の公共施設整備も含まれるものであり、受益者負担も課せら							
			妥当である	れており妥当である。							
			見直し余地がある								
	性		妥当でない								
	有効	成	果の向上余地	受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。							
			向上余地がある								
	性		向上余地がない								
		事業	業費・人件費の削減余地	国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まって おり削減はできない。事業費としては事業主体である国や県で仕様や工法 の検討により削減の余地がある。							
	効率性		事業費の削減余地がある								
			人件費の削減余地がある								
1			どちらも削減余地がない								
	l	受記	益と負担の適正化余地 	事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づき負担をしており、受益者負担も課せられている。							
1	公平性		受益機会の見直し余地がある								
1			費用負担の見直し余地がある								
1			適正である								
1			 総合評価:概ね順調に進行して	เหล							
┨		今年	■場整備実施面積は、外台地区、万丁目地区、大沢地区の面整備である。								
-		度	テ┃ ጜ┃計画事業着手率は、農業農村整備管理計画の長期計画の着手率であり、事業促進として概ね順調に進行し								
4		の振	ている。								
		1)	 水田整備率は 近年の圃場整備	ー 情の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているも							
		返り	ので、今後も昭和50年代整備	間場の大規模区画化が予定されることから、圃場整備率の向上が見込まれ							
]	総		る状態が続くことになる。								
1	総合評			農業経営の持続のために必要な、生産コストの低減化や担い手への農用地							
1	価		の集積・集約のためには欠くこ	とのできない事業であることから、今後も継続する必要がある。							
1		次年	 今後の完了予定地区は、令和 2	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・							
1		年度									
1		に向									
1		け									
	l	て									